

【課題番号】 1FS 2201

【研究課題名】生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と社会適用に関する研究

【研究期間】 2022 年度（令和 4 年度）

【プロジェクトリーダー（所属機関）】 齊藤修（地球環境戦略研究機関）

研究の全体概要

生物多様性の損失は、主に自然資源の直接的な利用、土地利用改変、気候変動といった直接要因によって引き起こされるが、その背後にある人間の価値観・行動、それに基づく社会経済活動といった間接要因にまで踏み込み、社会変革を図る必要性が高まっている。また、気候変動との関係では、特に 2021 年 6 月の IPBES-IPCC のレポートにおいて、気候変動が生物多様性の主要な損失要因であると同時に、気候変動対策が生物多様性に影響するといったトレードオフ関係や、生態系が有する緩和機能の維持・向上がカーボンニュートラル実現に貢献するといったシナジーの関係も強調されている。

本研究プロジェクトは、既存の気候変動対策のための統合評価モデル、これまでに蓄積されてきた生物多様性の損失評価や生態系サービスの将来予測等に関する研究成果を基に、生物多様性、気候変動及び他の社会経済的要因を統合的に扱い、対策の効果を定量的に評価するための統合評価モデルを構築するためのプロセスを明らかにすることを目的とする。また、この統合評価モデルを国レベル及び地域レベルで適用し、国レベルでの課題解決と地域課題解決を同時追究し、科学的に検証可能なシナリオ分析に基づいて、地域循環共生圏や持続可能な日本社会を実現するための一連の研究の設計図を描く。生物多様性の 4 つの危機を考慮して、土地利用（第 1, 2 の危機に関連）、栄養塩（第 3 の危機に関連）、気候変動（第 4 の危機に関連）を直接要因として設定し、それらを駆動する社会経済的要因（間接要因）と合わせて、それらによる生物多様性・生態系への影響を評価する枠組みを設定する。さらに、生物多様性・生態系の変化から社会経済へのフィードバックも視野に入れる。また、価値観・行動様式の変化が土地利用や資源消費・管理に与える影響を介して、生物多様性と生態系サービスに与える影響をモデル化する手法の開発・適用可能性を検討する。

研究の全体概要図

研究課題：生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と社会適用に関する研究

目標	本研究は、既存の気候変動対策のための統合評価モデル、これまでに蓄積されてきた生物多様性の損失評価や生態系サービスの将来予測等に関する研究成果を基に、生物多様性、気候変動及び他の社会経済的要因を統合的に扱い、対策の効果を定量的に評価するための統合評価モデルを構築し、全国と地域スケールで社会適用するプロセスを明らかにする。
----	--

